

<研究会報告>

地域社会雇用創造事業大学関係者向け研究会

—今、大学のキャリア教育に新しい方向性が模索されている—

宇佐見 義尚

Tokyo Meeting of Collaboration with Univ. and NPO for Internship Education

Yoshinao Usami

2012年2月20日に、以下のような長いタイトルを付けた研究会が、品川駅近くのビル AP 品川9階会議室で開催された。「大学関係者向け研究会（2011年度第2回）—社会と連携した実践的な教育カリキュラムを通じた人材育成に地域で携わる、全国15地域の大学関係者の方々とのコーディネート機関による意見交換と事例共有会—」である。主催者は、内閣府地域社会雇用創造事業ソーシャルビジネスエコシステム創出プロジェクト（運営本部事務局は、NPO法人ETIC、〔エティック〕）。

地域社会雇用創造事業とは、70億円の予算規模で、「NPO・社会起業家等の社会起業に資金・人材面などの総合的支援を行い、地域社会における事業と雇用を加速的に創造。NPO等の民間事業者、地方自治体などに委託」するもので、12団体のアイデアが採択されて活動している。今回の研究会はその一環で行われたもので、出席者は、内閣府連携大学の札幌学院大学、小樽商科大学、北海学園大学、東北芸術工科大学、新潟経営大学、新潟青陵大学、金沢大学、法政大学、名古屋市立大学、中京大学、愛知東邦大学、愛知学泉大学、大坂商業大学、阪南大学、太成学院大学、岐阜大学、名古屋大学、高知工科大学、鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、琉球大学、沖縄大学の23大学。内閣府連携大学以外の大学からは、筆者（亜細亜大学）もその一人であるが、一橋大学、東北大学、鳥取大学、拓殖大学など19大学の教職員が参加した。当日、配布された資料『人が育ち、地域が育ち、仕事生まれる。そして希望がわく未来へ』によれば、北海道エリア、東北エリア、関東エリア、北信越エリア、東海エリア、関西エリア、中四国エリア、九州エリア、沖縄エリアで、27のプロジェクトが活動している。たとえば、北海道エリアのNPO法人のピオネイロは、「北海道から地域×若者の挑戦を発信。長期実践型インターンシップにて持続的なコミュニティづくりを支援」。東海エリアのNPO法人G-netの「岐阜大学等と協働してのキャリア教育講座の開発」、関西エリアの株式会社出藍社の「大学と地域の連携教育、中小企業等への経営支援を通して、若者と地域が共進化する社会を目指す企業」。また、学生部門での秀逸なプロジェクトは、合資会社Neethがコーディネートするもので、小樽商科大学、札幌学院大学、東京農業大学等5大学と連携して北海道内全土でソーシャルビジネスインターンシップを推進している。

要するに、大学におけるキャリア教育の推進（特にインターンシップ）には、これまでのような

単なるアウトソーシング、「丸投げ」ではなく、あるいは（大学の規模にもよるが）大学単独の自前キャリア教育のみでは、複雑な経済社会の変化には対応できない。大学が民間団体（NPO 法人、株式会社等）をコーディネータとして有効に使いこなす新しい仕組み（理念は協働関係）が作られつつあるということである。今回の研究会に出席して、大学においてキャリア教育の有益な果実を確実に得るためには、学校教育の中だけでは質量ともに限界があり、積極的に学外の団体をコーディネータとして使うことで大学のキャリア教育が新しい段階に入っていける可能性を私は強く実感させられた。